

平成29年度

銚田市公共下水道事業特別会計予算

## 平成29年度 銚田市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度銚田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ704,932千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年2月28日 提出

銚田市長 鬼 沢 保 平

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		89,102
	1 負担金	89,102
2 使用料及び手数料		18,811
	1 使用料	18,810
	2 手数料	1
3 国庫支出金		115,800
	1 国庫補助金	115,800
4 県支出金		980
	1 県補助金	980
5 繰入金		147,634
	1 繰入金	147,634
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,004
	1 延滞金	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	5,002
8 市債		327,600
	1 市債	327,600
歳入合計		704,932

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共下水道事業費		574,527
	1 公共下水道事業費	574,527
2 維持費		46,972
	1 維持管理費	46,972
3 公債費		82,432
	1 公債費	82,432
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		704,932

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	327,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものによる。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰 上償還もしくは低 利に借換えするこ とができる。
計	327,600			

平成29年度

銚田市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額
1 分担金及び負担金	89,102	25,013
2 使用料及び手数料	18,811	12,747
3 国庫支出金	115,800	120,000
4 県支出金	980	1,480
5 繰入金	147,634	145,855
6 繰越金	1	1
7 諸収入	5,004	5,004
8 市債	327,600	391,300
歳入合計	704,932	701,400

(単位：千円)

比較	増減率 (%)	構成比 (%)
64,089	256.2	12.6
6,064	47.6	2.7
△4,200	△3.5	16.4
△500	△33.8	0.1
1,779	1.2	21.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.7
△63,700	△16.3	46.5
3,532	0.5	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 下 水 道 事 業 費	574,527	585,404	△10,877
2 維 持 費	46,972	42,149	4,823
3 公 債 費	82,432	72,846	9,586
4 諸 支 出 金	1	1	0
5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	704,932	701,400	3,532

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				増減率(%)	構成比(%)
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
116,300	327,600	89,102	41,525	△1.9	81.5
480		23,815	22,677	11.4	6.7
			82,432	13.2	11.7
		1		0.0	0.0
			1,000	0.0	0.1
116,780	327,600	112,918	147,634	0.5	100.0

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 公共下水道負担金	89,102	25,013	64,089
計	89,102	25,013	64,089

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道処理施設使用料	18,810	12,746	6,064
計	18,810	12,746	6,064

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道処理施設手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業補助金	115,800	120,000	△4,200
計	115,800	120,000	△4,200

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業補助金	980	1,480	△500
計	980	1,480	△500

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	147,634	145,855	1,779
計	147,634	145,855	1,779

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	88,890	01 下水道負担金	23,560
		02 受託工事負担金	65,330
2 過年度分	212	01 下水道負担金	

1 現年度分	18,720	01 下水道使用料	
2 過年度分	90	01 下水道使用料	

1 督促手数料	1	01 督促手数料	
---------	---	----------	--

1 下水道事業補助金	115,800	01 下水道事業補助金	
------------	---------	-------------	--

1 下水道事業補助金	980	01 下水道整備支援事業補助金	500
		02 下水道接続支援事業補助金	480

1 一般会計繰入金	147,634	01 一般会計繰入金	
-----------	---------	------------	--

1 繰越金	1	01 前年度繰越金	
-------	---	-----------	--

1 延滞金	1	01 延滞金	
-------	---	--------	--

## (款) 7 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 3 雑入

1 雑入	5,002	5,002	0
計	5,002	5,002	0

## (款) 8 市債

## (項) 1 市債

1 下水道事業債	327,600	391,300	△63,700
計	327,600	391,300	△63,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	01 預金利子

1 雑入	5,002	01 雑入 1
		02 消費税還付金 5,000
		03 諸証明手数料 1

1 下水道事業債	327,600	01 下水道事業債

3. 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	574,527	585,404	△10,877	116,300	327,600	89,102	41,525
計	574,527	585,404	△10,877	116,300	327,600	89,102	41,525

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<b>公共下水道事業人件費</b>	<b>36,737</b>
2 給料	17,944	02 給料	17,944
		02 一般職給	
3 職員手当等	12,891	03 職員手当等	12,498
		01 扶養手当	702
		02 通勤手当	696
		05 一般職期末手当	4,127
4 共済費	6,295	06 一般職勤勉手当	2,904
		07 住居手当	312
		08 管理職手当	1,343
9 旅費	77	13 退職手当等負担金	2,414
		04 共済費	6,295
		03 共済組合負担金追加費用	509
11 需用費	232	04 共済組合事務費	54
		14 共済負担金(短長保)	5,599
		20 共済介護保険料負担金	133
12 役務費	75	<b>公共下水道整備事業</b>	<b>537,790</b>
		03 職員手当等	393
		09 時間外手当	
13 委託料	31,310	09 旅費	77
		02 普通旅費	
		11 需用費	232
14 使用料及び賃借料	381	01 消耗品費	172
		02 燃料費	60
		12 役務費	75
		01 通信運搬費	41
15 工事請負費	414,320	05 保険料	34
		13 委託料	31,310
16 原材料費	608	03 管渠設計積算等委託料	
		14 使用料及び賃借料	381
		01 機械器具借上料	54
18 備品購入費	54	09 車借上料	327
		15 工事請負費	414,320
		01 管渠本工事	
22 補償、補填及び賠償金	90,340	16 原材料費	608
		09 工事用材料代	
		18 備品購入費	54
		03 機械器具購入費	
		22 補償、補填及び賠償金	90,340
		01 補償金	
		02 工作物移転補償費	2,160
		10 水道管等移転補償費	88,180

## (款) 2 維持費

## (項) 1 維持管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	46,972	42,149	4,823	480		23,815	22,677

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		<b>施設管理事業</b>	<b>46,972</b>
1 報 酬	130	01 報 酬	130
		02 委員等報酬	
3 職員手当等	200	03 職員手当等	200
		09 時間外手当	
		07 賃 金	1,649
		06 臨時職員賃金	
7 賃 金	1,649	08 報償費	1,869
		01 報償費	1,777
		02 記念品代	92
8 報償費	1,869	09 旅 費	93
		01 費用弁償	12
		02 普通旅費	81
9 旅 費	93	11 需用費	8,347
		01 消耗品費	2,139
		02 燃料費	126
11 需用費	8,347	03 食糧費	9
		04 印刷製本費	87
		05 光熱水費	3,000
		06 修繕料	2,986
12 役務費	1,030	12 役務費	1,030
		01 通信運搬費	548
		03 手数料	439
		05 保険料	43
13 委託料	26,326	13 委託料	26,326
		01 維持管理業務等委託料	
14 使用料及び賃借料	249	14 使用料及び賃借料	249
		01 機械器具借上料	
15 工事請負費	3,972	15 工事請負費	3,972
		01 量水器設置工事費	
		03 公共ます等設置工事費	
16 原材料費	200	16 原材料費	200
		05 施設補修用材料代	
18 備品購入費	162	18 備品購入費	162
		03 機械器具購入費	
19 負担金, 補助及び交付金	2,744	19 負担金, 補助及び交付金	2,744
		01 負担金	1,784
		02 日本下水道協会会費	50
		03 日本下水道協会関東地方支部会費	8
		04 日本下水道協会茨城県支部会費	10
		05 県下水道整備促進協議会会費	33
		06 研修等負担金	222
		07 水道事業会計システム業務負担金	1,456
		08 県公共料金等暴力対策協議会費	5
23 償還金, 利子及び割引料	1	02 補助金	960
		01 公共下水道接続奨励金	

## (款) 2 維持費

## (項) 1 維持管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 施設管理費 )							
計	46,972	42,149	4,823	480		23,815	22,677

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1 元金	41,531	31,612	9,919				41,531
2 利子	40,901	41,234	△333				40,901
計	82,432	72,846	9,586				82,432

## (款) 4 諸支出金

## (項) 1 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		23 償還金, 利子及び割引料 01 過誤納金還付金	1

23 償還金, 利子及び割引料	41,531	<b>元金</b> 23 償還金, 利子及び割引料 19 下水道事業債元金	<b>41,531</b> 41,531
23 償還金, 利子及び割引料	40,901	<b>利子</b> 23 償還金, 利子及び割引料 20 下水道事業債利子	<b>40,901</b> 40,901

28 繰出金	1	<b>一般会計繰出金</b> 28 繰出金 01 一般会計繰出金	<b>1</b> 1
--------	---	--	---------------

--	--	--	--

# 給 与 費

## 1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当
本 年 度	12	130			
前 年 度	12	130			
比 較					

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	
本 年 度	5		17,944	10,677	28,621
前 年 度	5		15,882	9,921	25,803
比 較			2,062	756	2,818

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
		本 年 度	702	4,127	2,904	696	1,343
	前 年 度	588	3,541	2,405	540	1,343	930
	比 較	114	586	499	156		△ 618

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
1. 給 料	2,062	給与改定に伴う増減分	29
		昇給に伴う増加分	302
		その他増減分	1,731
2. 職 員 手 当	756	採用・退職に伴う減	△ 1,288
		給与改定に伴う増減分	182
		会計間異動による増減	1,701
		その他の増減分	161

### (3) 給料及び職員手当等の状況

#### ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,320
	平均給与月額 (円)	394,900
	平均年齢 (歳)	46歳5ヶ月

#### イ 初 任 給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
	(円)	行政職 (一) (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

# 明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	退職手当負担金	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の 手 当	計				
		130			130	
		130			130	

(単位：千円)

共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
6,295	2,414	37,330	
5,184	2,922	33,909	
1,111	△ 508	3,421	

時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	管理職特別 勤 務 手 当
593		
574		
19		

(単位：千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定の実施時期 平成28年4月1日
	平均昇給率 1.96%
採用・退職に伴う減 △ 3,018 会計間異動に伴う増減 4,749 その他	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5人 人 5人 前年度 5人 人 5人 増 減 0人 人 0人

区 分	一 般 行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円） 313,620
	平均給与月額（円） 374,700
	平均年齢（歳） 42歳5ヶ月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級		
	6級	1	20.0
	7級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事等	主事等	係長 主幹	係長 主査等

エ 昇給

本 年 度	区 分		一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)		
号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)		
	3号給	(人)		
	4号給	(人)		
	6号給	(人)		
	8号給	(人)		
			(人)	
	比 率 (B) / (A)	(%)		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	
本年度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.30
前年度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.200 ) 4.20
国 の 制 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.30

( )内は、外書きで再任用職員を表す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級	1	20.0
	計	5	100.0

5 級	6 級	7 級
課長補佐	課長等	部長等

区 分		一 般 行 政 職		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)		
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
	比 率 (B) / (A)	(%)		

職制上の段階，職務の級等による 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
49.59		茨城県総合事務組合条例による
49.59		

差 異 の 内 容
片道2km以上の交通用具使用者に対して2,500円～55,000円を支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末  
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 額
公共下水道事業債	2,290,692	2,730,579

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込					当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 金 償 還 見 込 額				
327,600		41,531	3,016,648		